

震災後の生活と新たな機会

summary

- 東日本大震災の影響は多岐におよぶが、直接的な被災地域だけではなく、首都圏の経済活動へのマイナス・インパクトが大きく、過去の自然災害に比してもリセッションは深刻になると思われる。
- 電力問題は中長期的に見ても経済活動や日常生活に影響をもたらす。しかし電力需給は長期的には必ずしも逼迫しておらず、むしろ新たな生活への機会になるかもしれない。
- 今回の震災を契機として「エネルギー消費」「ワーク&ライフスタイル」「地方都市設計」などにおいて、新たな視点が求められる。これらは、新たな社会をつくる機会であり、マーケティングにおいてもあらゆる領域で「社会的視点」が求められるだろう。

■想定外の「複合型」震災

3月11日の午後に発生した東北地方太平洋沖地震（以下、その後の影響や報道を勘案し「東日本大震災」と表記）のもたらした衝撃は想像を超えるものであり、まだ影響の全貌はわかっていない。

筆者の記憶にある戦後の自然災害で最大のものと言えば、1995年1月に発生した「阪神・淡路大震災」であるが、死者・行方不明者数等の直接的被害においても、それを大きく上回っている。

しかし、今回の震災の影響はご存じのようにきわめて複合的であり、このことが生活や経済の将来的な不透明感を増している。とり

わけ福島第一原子力発電所の事故は、現時点（3月17日午前）でもきわめて先行きが読めない状態になっていて、心理的不安を増幅させている。

さらに、福島の原子力発電所以外でも被災した火力発電所が複数あるため、電力の供給能力は大きく低下して計画停電が実施されている。

そして、将来的に火力発電者が回復したとしても、福島の稼働はまず不可能であると考えられる。したがって、既に政府が言及したように今夏のピーク時には、供給能力が再度不足することになる。

こうした背景を含めて、本レポートでは震

災後の経済と生活の見通しについて、現在の情報を基に感じたことをまとめようと思う。

震災後は被災地の救援が第一に行われることは当然だが、一方で直接被災していない人々やエリアの経済活動の継続が重要である。

しかし、今回は電力供給の問題があり、どうしても悲観的な報道が先行することもやむを得ない。

だからこそ、あまり報道で語られない「機会」について、個人的体験も含めて触れようと思っている。

■サービス業への巨大な負のインパクト

まず、震災による負のインパクトであるが、当然被災地における人的・物的損害が挙げられる。

さらに企業の生産活動に影響が出て、株式や為替などの変動も大きくなる。

こうしたことは、既に報じられているし、過去の災害でも同様のことはあった。しかし、今回の震災では原発事故とそれに伴う電力供給の不安から、あるいは原発事故そのものへの不安から、まったく異なる負のインパクトが発生していると思う。

それは、首都圏を中心としたサービス業への打撃である。

東日本大震災の影響は多岐におよぶが、直接的な被災地域だけではなく、首都圏の経済活動へのマイナス・インパクトが大きく、過去の自然災害に比してもリセッションは深刻になるだろう。

震災のあとは、本来被害のない地域でも心理的「自粛」を促す空気が生まれて、いわゆる「不要不急」の消費活動は敬遠されることがある。

過去においても、飲食を初めとして、スポ

ーツやエンタテインメントの公演、旅行などのレジャー、さらには必需品以外の消費活動には、一定の売り上げ減退をもたらしてきた。

今回もそうした空気がある一方で、「過剰な自粛は被災地にもマイナス」というような意見もネット上ではよく見られたし、筆者もそのように考えていた。

首都圏という日本経済のエンジンで、できる限り正常な生活を続けていくことが、復興にも資するはずなのだ。

しかし、14日になって停電が現実となったことで状況は大きく変わった。アクセスが確保できなければ、会食1つとってもキャンセルせざるを得ない。また、筆者が予約していた店舗からも「営業休止」の連絡があった。

同様の動きは多く、本来なら春分の日を挟んだ3連休は、多くの行楽が予想されたが、各方面で多量のキャンセルが発生しているようである。

それに加えて、外国人の来日も大きく減少することは間違いないだろう。中国をはじめとした観光客収入に期待していた業界にとっては、相当の打撃になると思われる。

それは航空・鉄道・宿泊などの旅行関係だけではなく、百貨店や大型電器店など、その他娯楽施設を含めてかなり広い範囲に影響を及ぼすと思われる。

ここで懸念されるのは「地震と津波」への怯えよりも、「原発事故」への恐怖が強まっていることである。

国内ではまだパニックになっていないが、関係者から聞くと、在日外国人のネットワークではかなり「流言」と言ってもいいような情報が飛び交っている状態のようだ。

実際にCSで放送されているCNNを見ても、当初は「津波」の映像が多かった。しか

し 15 日あたりからは原発事故に比重が高まり、「Tokyo は大丈夫か?」というような空気になっている。

事実、フィレンツェ歌劇場が「市長命令」で帰国することになったし、フランス政府は「国外退去」のためにエールフランスを手配するという。英国大使館は東京からの退避の検討を呼びかけた。

もはや現象面だけ見れば、数週間前の「リビア状態」なのである。

航空業界などは同時多発テロ (2001 年) やリーマン・ショック (2008 年) を上回る衝撃を受けると思われるし、再建途上の日本航空などは厳しい状況におかれるかもしれない。

一方、現在の日本ではサービス業従事者の比率が高まっており特に、首都圏では東京を中心にその比率が高い。

「過剰な自粛」を止めようにも、電力供給が不安定であれば、サービス業への負のスパイラルが強まり、企業業績の悪化や、雇用不安にもつながると考えられる。

地震による直接的損失に加えて、首都圏の生活が不安定になることが、経済後退を加速させることは、当面避けられないだろう。

■電力問題からエネルギー問題へ

さて、仮に被災地の復興が進んだとしても、首都圏 (東京電力エリア) の電力供給能力についての不安は、今後も継続すると思われる。

そして、夏季の電力需要のピーク期に向けて、その問題は再度クローズアップされるだろう。

まず、現在の供給能力の低下は福島原子力発電所の停止のみによるものではない。

複数の火力発電所が地震の影響で停止していること、あるいは点検中の発電設備がある

ためにフル稼働できないことは原因になっている。

計画停電の継続期間について、当初東京電力は「4 月いっぱい」という見通しを述べていたが、これは福島原発以外の発電設備の再稼働までの「目安」と考えていいのだろう。

一方で、福島原子力発電所の再稼働は将来的に考えても困難と思われる。第一原発の 5 号機・6 号機のように、整備点検中のものは技術的にはやがて稼働できるかもしれないが、現在の社会状況ではまず望めない。ⁱ

福島原子力発電所の発電能力は第一と第二を合わせて 909 万 kw であり、これは東京電力の総発電能力である約 14%程度である。

一方で夏季の最大電力は年によっても異なるが、電力事業連合会のデータによれば大体 6000 万kw前後で推移している。ⁱⁱ

仮に福島原発以外がフル稼働したとしても、東京電力の最大供給能力は 5300 万 kw 程度になると思われ、過去の電力不足時 (柏崎刈羽原発が停止していた 2007 年) に融通された 150 万 kw 程度を加えても、現状の需要であれば不足は避けられない。

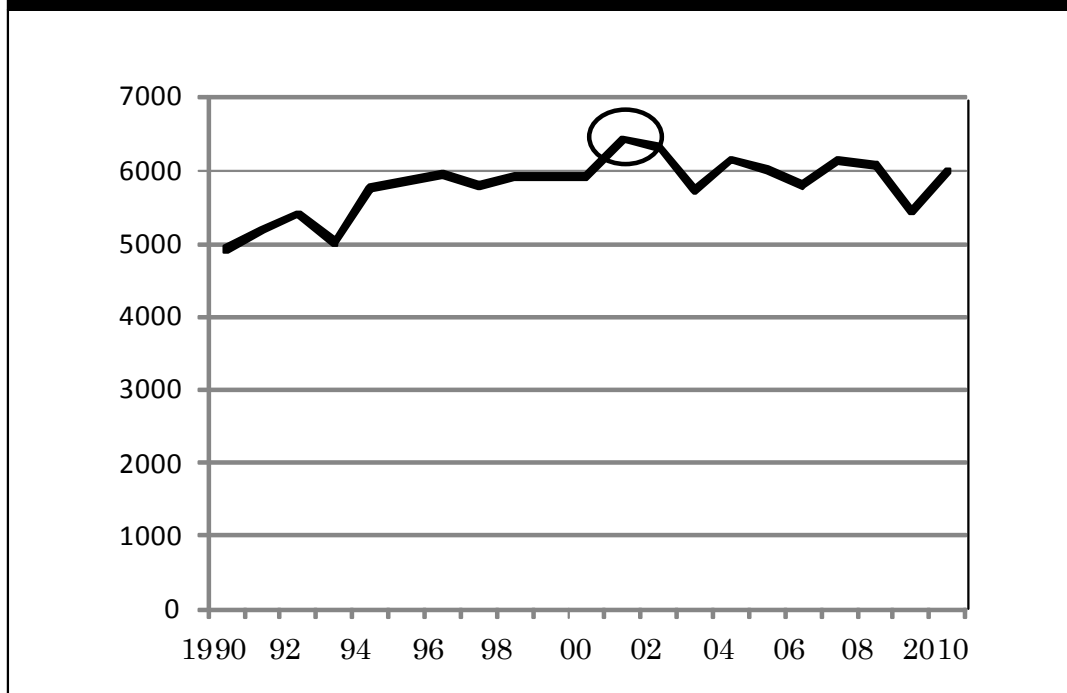
当然、夏には電力の供給問題が再燃するだろうし、次の冬季ピーク時にも同様のことが懸念されるだろう。

あくまでも腰だめの数字であり、筆者の専門外なので断定はできないのだけれど、どうかき集めても 10%程度の不足はまぬがれないように思える。

ただし、先の電事連データによれば近年の最大電力は 2001 年度の 6430 万 kw であり (グラフの囲み)、その後は 6000 万 kw を超えることは減り、2009 年度は 5449 万 kw である。**【図表 1】**

データが年度別なので、猛暑だった昨夏の

図表1 1990～2010年の東電管内の最大電力の推移(万kw)



データが公開されていないのだが、決して右肩上がりでないことが理解できるだろう。

さらに、昨夏のデータを調べると興味深いことが分かってくる。

■必ずしも逼迫していない電力需給

猛暑であった昨夏の東京電力の最大電力については、電気新聞の2010年9月30日の記事に記載があった。それによると最大電力は7月23日の5999万kwであり、6000万kwに達していなかったということである。(電事連データに加えて図表1に値を追加)

この背景について、同記事を読んでいくと電力需給を巡る動向がわかってくる。結論から言えば、「東京電力への需要」は、最大電力で見ると決して高まってはいないのである。

理由はいくつかある。まずリーマン・ショック以降の経済後退で産業需要が減退していること。

また電力の自由化によって、工場などでの

自家発電が増加していることで顧客自体が離脱していること。さらには、省エネルギー製品の普及などが影響しているという。

2007年夏の柏崎刈羽原発停止時には「節電」アピールが多かったものの、その後は「オール電化」など、需要開拓施策が多かった背景がここから理解できる。

民間企業である東京電力は、安定供給をする一方で過剰発電能力を抱え続けるわけにはいかない。

他方、現状の「ヤシマ作戦」のような節電行動が日常化すれば、電力需要自体を相当抑制できる可能性がある。

電力問題は中長期的に見ても経済活動や日常生活に影響をもたらす。しかし電力需給は長期的には必ずしも逼迫しておらず、むしろ新たな生活への機会になるかもしれない。

その機会を活かすためには、「頑張ろう」という精神論的な節電だけではなく、新しい社会システムを構築するための流れが必要になっ

てくる。

いまだ被災地では安否不明者が多く、原発の状況も予断を許さない時期であるが、ここからは敢えて「機会」について言及したい。

メディアが悲観一色な時こそ、見通しを考えることが大切だと思うからである。

■必ず来る「機会」を逃さないために

それでは、どのような動きを「機会」として考えていけばいいのだろうか。

今回の震災を契機として「エネルギー消費」「ワーク&ライフスタイル」「地方都市設計」などにおいて、新たな視点が求められると考
えている。これらは、新たな社会をつくる機
会であり、マーケティングにおいてもあらゆる
領域で「社会的視点」が求められるだろう。

それでは、3つのポイントについて私見を交えていま考えていることを書いておきたい。

① エネルギー消費構造の改革

停電初期に感じた人も多いと思うのだが、まだまだ私たちの身の回りにおける電力の節電可能性は十分にあると思われる。

電力会社は民間企業なので「ピーク時の節電」は重要である一方、「非ピーク時の需要開拓」に注力してきたこともたしかなのだ。

その結果、生活における電気依存が高まっていたのだから、その依存度を減少させることは可能と考えられるだろう。

私も今回、居住している集合住宅の理事会で、電気需要を省エネの観点から再検討する機会があった。改めて見ると、5Fで60戸程度の規模であるのに、装飾的照明が多用されていることに驚いた。

また、幸いにして環境問題の観点から省エネルギータイプの製品は消費者の認知を得る

ようになっている。

夏のピーク時に重要となるエアコンの省エネ型への切り替えや、LED電球へのリプレースなどを進めていく機会になるだろう。

そのためには昨年の「エコポイント」以上に精緻な政策的誘導も必要になってくるかもしれない。

こうした節減効果についての技術的側面からの可能性について、筆者はその詳細については専門外である。ただし、後述するが、この施策は東京電力の経営形態にもかかわる問題になると思っている。

② ワーク&ライフスタイルの変化

今回の計画停電に伴って一部の企業では当面の自宅待機を指示したところも多かったようである。

そこで実感されたかもしれないが、仕事の方法というのは多様であり、それが可能になるような環境になっているということだ。

仮に夏季に計画停電が再実施されたとしても、在宅勤務などの出勤体制を構築することで対応できるような企業や職種もあるだろう。

また夜間の早期退館もおこなうこととなれば、おのずとビジネス全般にも変化が出てくるのではないだろうか。

かねてより思っていたことだが、日本の社会でも最も「不要不急」が多いのは、ビジネスの世界だと思う。

アリバイ作りのための会議や残業、未だに残る精神主義的な過剰労働を一変させる機会になるかもしれない。

一方で流通業の24時間営業などの見直しがあれば、仕事だけではなく生活全般

に変化が出るだろう。

現在のようなサービス業の急激な落ち込みは雇用や経済にとってマイナスであるけれども、一方で出店が過剰になっている面もある。

今後はそうした面も含めて、バランスのとれた「ワーク&ライフスタイル」が議論されていくだろう。

また、何度も俎上に乗っては消えていった「サマータイム導入」についても検討するべきではないだろうか。

③ 地方都市の新たな思想と設計

今回被災した地域は阪神・淡路大震災の時とは異なった特徴を持っている。

まず、大都市ではなく、高齢者比率の高い過疎化の進んでいるエリアであること。また、津波被害を受けた土地に、そのまま再度居住すること自体が困難である可能性が高いこと。

そして筆者が気にかけるのは「帰りたい」という欲求の問題である。

一刻も早く避難所から戻って、失われた家を再建したいというニーズがあれば、たとえ困難とはいえ過去の方策を参考にして被災者を援助できる。

しかし、今回の被災者の方には「もう戻りたくない」あるいは「戻りたくても戻れない」という人々も多いと思われる。

報道は津波の被災地域の情報が先行したが、別の意味で深刻なのは福島原発の周辺から避難した人の今後である。

家屋等に変化がなくても、果たして将来的に居住することになるのだろうか。「安全である」という宣言がなされても、「住みたい」と思うかどうかは別個の問題であ

る。

そうなると、太平洋沿岸のような直接的被災地および原発周辺の現避難対象者の今後の居住エリアは、ゼロから発想して建設されていくことが求められる。

また高齢化が進行して、町としての機能が弱体化していたようなエリアで、依然と同様の町を復活させることは必ずしも合理的な判断とは言えないだろう。

また、産業復興についても同様である。長い時間をかけて「元の地域経済」を復活させても、その間に競争力が大きく低下している可能性は高い。

無理のある原状回復は、地域住民にとって結局は酷な結果になるかもしれない。感情に捉われなくて冷静な議論が望まれるが、政治の介入などを抑制しないと「不幸を呼ぶ善意」を招く可能性もある。

さらに福島原発周辺エリアの今後については、もはや現時点で筆者には想像もつかない。ただし、自由経済や私権などの原則についても、かなりの特例が必要になってくるのではないかと考えている。

いずれにせよ、やがて議論される復興に当たっては「元の通り」ではなく、新しい思想による町づくりが求められるだろう。

高齢社会を前提に、利便と安全さらには自然との共存などから新たな思想で設計されるべきだと思われる。

その知見は被災地以外の多くの地方都市で参照されるものになれば、それもまた国全体にとって一つの「機会」となるだろう。

■マーケティングの意味も変わる

今回の震災は、日本における生活を根本

から変えていくことになり、またマーケティングの意味も大きく変化すると思っている。

「モノやサービスを開発し、作り、届ける」というプロセスには、今まで以上に「社会的視点」が執拗なほどに求められてくるだろう。

それは、公共予算を獲得して「ソーシャル」と名乗るような浅薄なものであってはならない。

マーケティングで培われた知恵を社会に還元する機会であると思っている。

なお、東京電力の今後について私見を述べておきたい。

仮に、原子力発電所の事故が一定の「落ち着いた状況」に終息したとしても、その先の課題は山積みである。

まず、福島原発の今後の管理、周辺住民への補償、そして供給電力の確保などが必要になる。

もはや日本国内で原子力発電所を新設することは不可能と言っていいだろう。そうなると、火力等を増設するか民間発電に依拠することになる。

しかし、そうした方式では当然 CO2 排出量の観点から問題が起きてくる。また太陽光など代替エネルギーへの転換も時間を要するだろう。

また節電が進むことで、営業収入が低下するため新たなエネルギーへの投資が困難になるというジレンマを抱えてしまう。

ここに福島エリアの住民や自治体への補償が発生すば、企業経営的に限界を迎えることになるのではないだろうか。

山積した課題を解決するためには、東京電力が民間企業として存続すること自体

も、見直されていくのではないかと思う。

●このレポートは被災地の状況が厳しい中で、あまりに首都圏在住者の視点に偏っていると思われるかもしれない。しかし、幸いにも被災しなかったエリアで生活できている者として「将来の見通し」のたたき台になるものを提供することは重要だと考え、生煮え・荒削りは承知の上で、専門外のことについても記述を試みた。不正確な憶測等があるようであれば、ご指摘いただきたい。(筆者)

本稿の引用は自由です。その際には出典を明記いただけるようお願いします。

i 執筆時点では 5・6 号機の状況も予断を許さないようである

ii 電力事業連合会のホームページより抽出したデータおよび電気新聞（2010年9月30日）に基づく

<http://www5.fepc.or.jp/tok-bin/kensaku.cgi>